

## 掲載内容についてのお断り(新型コロナウイルス関係)

この一般会計予算についての質疑内容は、3月定例会のものであり、その後の新型コロナウイルス感染症の影響により、質疑された事業内容が変更・中止になる場合があります。

### 一般会計 討論(要旨)

#### 反対討論

**野中幸夫** 地方消費税交付金が前年度比2億9千万円増えている。そのうち1億6千万円余りが幼児教育・保育の無償化のために使われている。これだけを見ても、1億3千万円の余裕がある。18歳までの医療費無料化、あるいは、保育所の給食費無償化など、子どもたちのために使っていくべきである。

法人市民税が1億円余り減収となっている。市内企業の大変さの表れだと思ふ。消費税10%への増税の影響がここでも出ている。

こうした中、大型公共事業である新庁舎の建設に突き進んでいくとしている。しかも、建設予定地は、千年に一度とされる最大の雨量による浸

水が3層に達することになり、この庁舎を中枢防災拠点としていくとしているが、あまりにも無謀な計画である。周辺道路整備も含め、94億円もの財源を使う。

マイナンバーカードの普及に、4500万円もの税金を投入する。現在市での普及率は13%余りである。こうした中、市職員の家族も含め、マイナンバーカードの取得状況の調査を行い、内心に介入するなど、なりふり構わずマイナンバーカードを普及しようとするなど、とても許すことのできない内容になっている。一方、市民要求も実現している。署名の力で放課後子ども教室が、まだ不十分さはあるが七宝地区4小学校で実施されていく。幼児教育・保育の無償化も完全なものではないが、始まっている。このように評価できる内容もあるが、大型事業

#### 賛成討論

に税金投入が優先され、災害に対して想定外という考え方が色濃くなっているものであり、反対する。

**奥田哲弘** 令和2年度一般会計予算は総額311億6500万円、前年度比2・9%増の堅実かつ政策推進を重視した予算として編成されている。

安心・安全への対策では、新規事業である防災ハザードマップの作成事業、国土強靱化地域計画の策定、また、各地の浸水害対策など、安心して住めるまちづくりの施策が数多く盛り込まれている。

子育て支援においては、安心して子どもを産み育てられる環境をつくるための福祉サービス事業および保育園、児童クラブなどの運営の支援など、保護者が子育てと就労の両立をするために必要な

予算を計上している。また、最新の情報技術を活用しての住民サービスの向上、そして、職員の業務の省力化、効率化に寄与するであろう新規事業も多く盛り込まれている。

この他にも、社会福祉、産業振興など、行政全般にわたって新規および拡充事業が多く盛り込まれ、バランスよく計上されている。

本市では限られた財源の下で、多様化する住民ニーズに対応するため、住民サービスの質的向上を今以上に図っていくことが重要である。今後とも社会や経済の動向を見ながら、健全な財政運営に努めていた、たくようお願ひして、賛成討論とする。

### 採決結果

賛成多数により、可決。